

# I 調査概要

## 1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50 年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18 年度から実施することとしたものである。

昭和 50 年度から継続的に行ってきた市民の定住状況、生活環境の評価、市政に対する評価と要望等に加えて、市民に関するいくつかのテーマについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

## 2. 調査の方法

- |            |                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 調査の地域  | 川崎市全域                                                                           |
| (2) 調査の対象者 | 川崎市在住の満 18 歳以上の男女個人                                                             |
| (3) 標本の抽出  | 第 1 回 インターネットモニター登録者から事前調査により抽出<br>第 2 回 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出                     |
| (4) 標本数    | 第 1 回 1,500 標本回収まで実施<br>第 2 回 3,000 標本(平成 29 年 10 月抽出)                          |
| (5) 調査方法   | 第 1 回 インターネット調査<br>第 2 回 郵送法(郵便配布一郵送回収・はがき督促を 1 回)                              |
| (6) 調査期間   | 第 1 回 平成 29 年 9 月 1 日(金)～9 月 15 日(金)<br>第 2 回 平成 29 年 11 月 22 日(水)～12 月 27 日(水) |
| (7) 調査委託機関 | 第 1 回 株式会社クロス・マーケティング<br>第 2 回 株式会社グループワークス                                     |

## 3. 調査項目

### ◎第 1 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 多様な世代が快適に暮らせる住まいに向けた取り組みについて	(A1～A8)
(2) 都市景観について	(B1～B9)
(3) 市民自治の実態等について	(Q1～Q8)

### ◎第 2 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 定住状況について	(問 1～問 4)
(2) 生活環境の評価について	(問 5～問 6)
(3) 関心ごとと行動範囲について	(問 7～問 8)
(4) 市政に対する評価と要望について	(問 9～問 10)
(5) 市職員について	(問 11～問 14)
(6) がん検診について	(問 15～問 18)

## 4. 回収状況

	第1回	第2回
(1) 標本数	1,500 標本回収まで	3,000 標本
(2) 有効回収数	1,500	1,611
(3) 有効回収率		53.7%

## 5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、図表中の数値の合計が100.0%にならない場合や、複数の項目の数値の合計が本文中の数値と一致しない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(n)は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答者数が30未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

## 6. 標本誤差

※標本誤差は、無作為抽出を実施した第2回調査にのみ適用される。

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

}

N=母集団数(川崎市の18歳以上人口)  
n=比率算出の基数(回答者数)  
p=回答の比率(%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率(p) 基数(n)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%程度
2,000	±1.90%	±2.53%	±2.90%	±3.10%	±3.16%
1,611	±2.11%	±2.82%	±3.23%	±3.45%	±3.52%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
200	±6.00%	±8.00%	±9.17%	±9.80%	±10.00%
100	±8.49%	±11.31%	±12.96%	±13.86%	±14.14%
30	±15.49%	±20.66%	±23.66%	±25.30%	±25.82%

※上表は  $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$  として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注/この表の見方

標本誤差とは、今回(第2回調査)のように全体(母集団)の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が2,000人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±3.10%以内(56.90~63.10%)である」とみることができる。